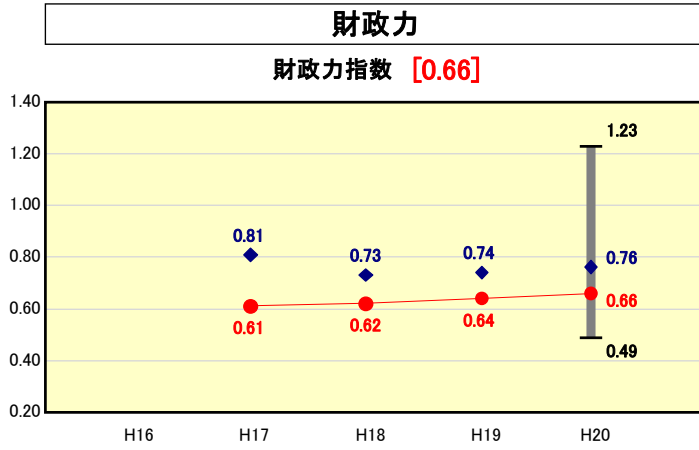


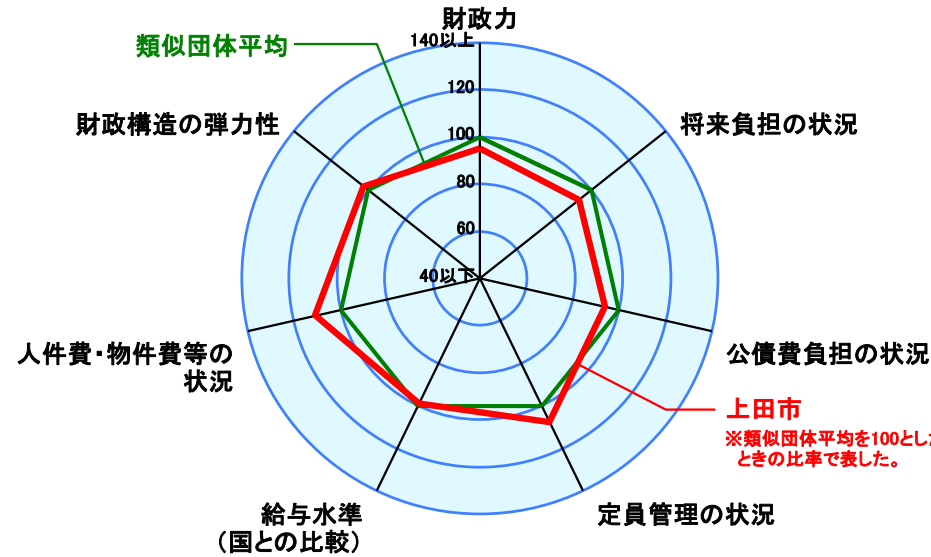
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



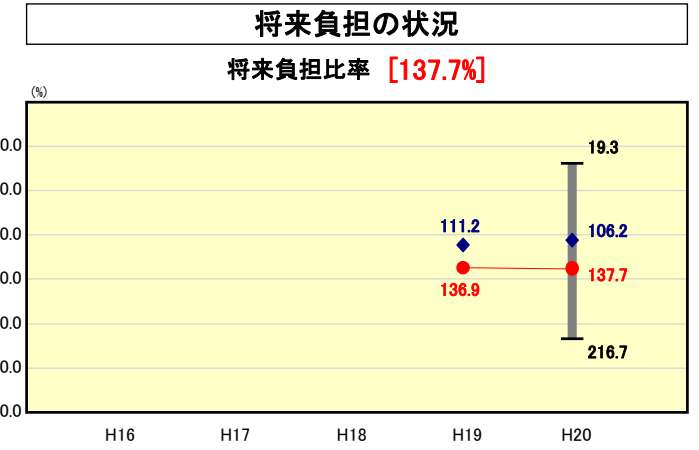
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
14/22  
全国市町村平均  
0.56  
長野県市町村平均  
0.43

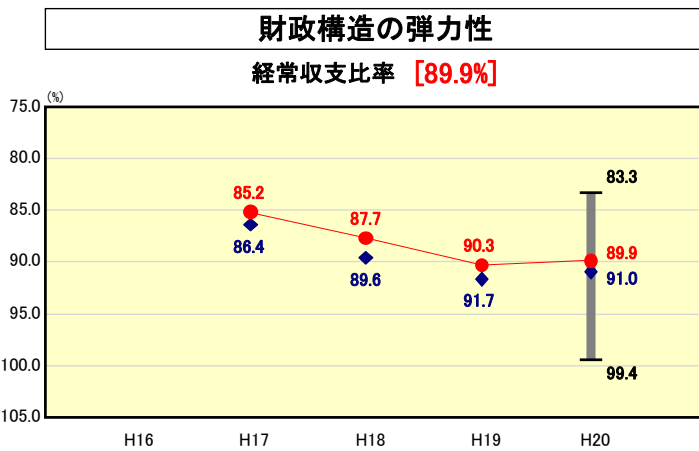
人口	160,192	人(H21.3.31現在)
面積	552.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	38,410,478	千円
歳入総額	64,402,065	千円
歳出総額	60,881,191	千円
実質収支	2,261,209	千円



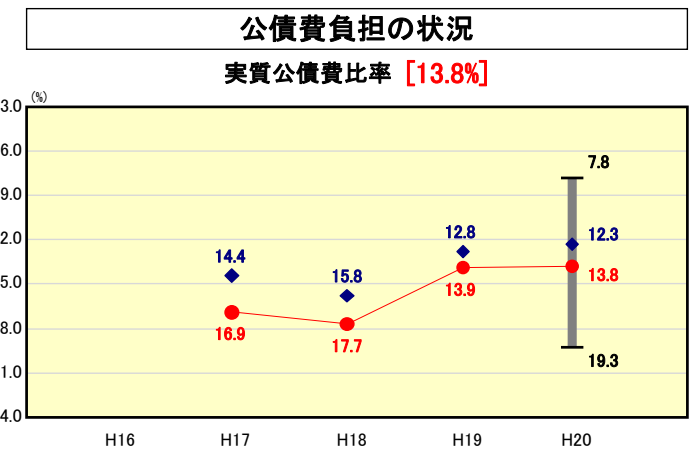
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



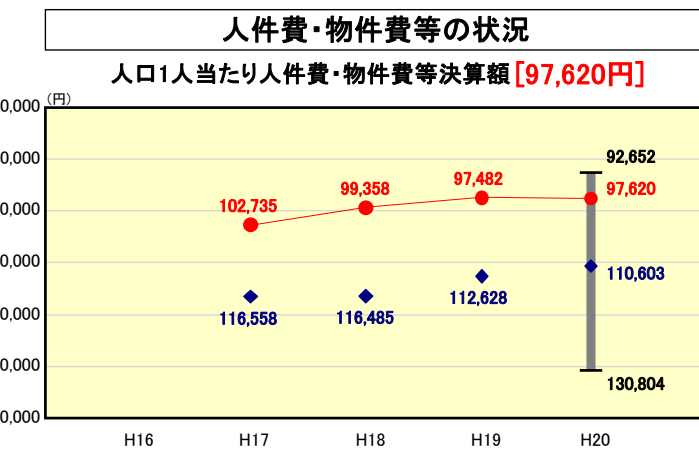
類似団体内順位  
19/22  
全国市町村平均  
100.9  
長野県市町村平均  
70.4



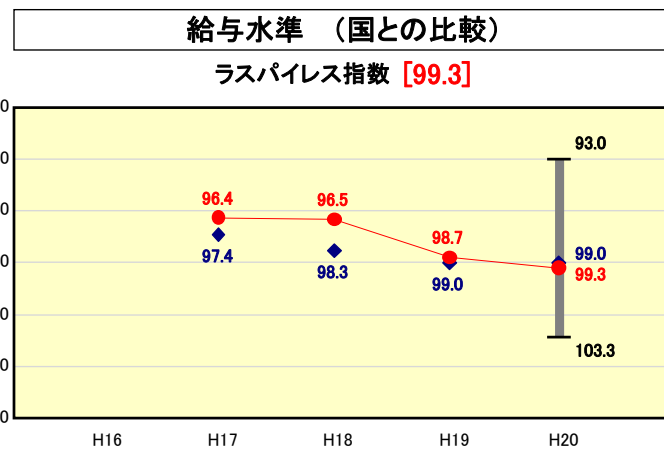
類似団体内順位  
8/22  
全国市町村平均  
91.8  
長野県市町村平均  
87.6



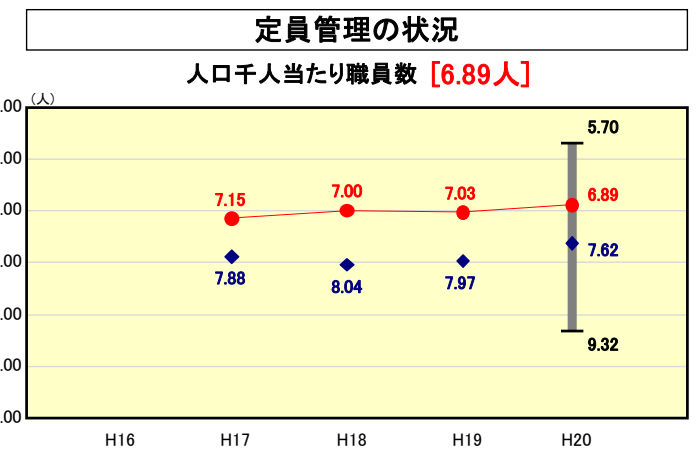
類似団体内順位  
18/22  
全国市町村平均  
11.8  
長野県市町村平均  
13.7



類似団体内順位  
5/22  
全国市町村平均  
114,142  
長野県市町村平均  
120,514



類似団体内順位  
12/22  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
8/22  
全国市町村平均  
7.46  
長野県市町村平均  
7.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
近年上昇傾向にあり、前年と比べると0.02ポイント上昇したが、長引く景気低迷により、個人・法人関係の減収などから0.66と類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿った人員費の削減等、歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却などを実施し歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
公債費の削減に努めた結果、前年と比べると0.4%減少し、89.9%と類似団体平均を下回っている。しかし、公債費以外が年々増加傾向にあるため、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**ラスパイレス指数**  
市町村合併後の給与構造の見直しに伴い上昇したため、類似団体平均を上回っている。今後は国・県・他市との比較により給与体系の見直しを行い、適正化に努める。

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額、人口1,000人当たり職員数**  
それぞれ97,620円、6.89人と類似団体平均と比較し低い水準にある要因の一つとして、消防業務を広域連合で行っていることが挙げられる。広域連合への負担金のうち人員費相当分などの人員費に準ずる費用を含めて人口1人当たり決算額を算出しても類似団体平均より低い水準にある。

**将来負担比率**  
類似団体平均を上回っている。退職手当見込額の増加により前年と比べると0.8%増加した。今後は、次世代の負担を少しでも軽減するよう公債費等の経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
大型建設事業で活用した市債の償還はピークを過ぎ減少に転じたため、前年と比べると0.1%減少したが、類似団体平均を上回っている。これまでも繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきたが、今後も計画的に繰上償還を行うなどにより減額に努める。